

# こんにちは、 日本共産党井上けんじです



日本共産党南地区委員会 ☎ 371-9164 自宅 ☎ (F兼) 691-3323 (携帯) 090-7880-9442  
 日本共産党京都市会議員団 ☎ 222-3728 FAX 211-2130  
 市会議員団ホームページ <http://cpgkyoto.jp/> E-mail [info@cpgkyoto.jp](mailto:info@cpgkyoto.jp) 2018年10月7日号

## 井上議員の質問の解説

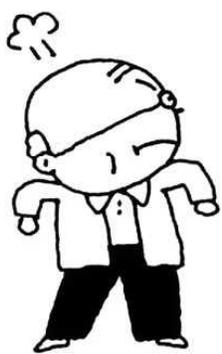
### 介護保険の費用負担区分

利用料		保険料 50%
市町村	12.5%	
都道府県	12.5%	
国	25%	

介護保険の支出見込みの総額を、利用料と保険料・公費で賄う。利用料を除いた額の各負担割合は上図の数字の通り。見込額または結果としての支出額が増えると、自動的に保険料も増える仕組み自体が問題。これに自治体が繰入を加えることが禁じられているわけではない。

### 消費税は社会保障に??

井上議員が厚生労働省へ行った時の会話  
 役人「消費増税で介護保険料を安くできる」  
 井上「収入総額としては増えるが、消費税は目的税（用途限定の税金）ではない。総収入のドンブリの中に入れて混ざるから、特定の目的にといても分からなくなる」  
 役人「それはその通り」  
 井上「逆に言えば、他に財源を求めるとか、ムダを削って保険料軽減に充てれば、消費税増税以外の軽減財源は生まれる」  
 役人「それもその通り」



○税率アップは社会保障財源確保の為。国が消費者への転嫁を指示。運賃等へ適正に転嫁する（お金に色はついていないから混ざっていない。実際、消費税導入後、社会保障は後退の連続。転嫁を指示している国とは誰のことか）

質問と市長らの答弁の要旨を紹介します（●が質問、○が答弁。）



●介護保険料の引き下げを。その為に一般会計からの繰入を。○繰入は禁止されていないが国からの強い指導がある。負担割合が法律で決められてお

●介護保険料の引き下げを。その為に一般会計からの繰入を。○繰入は禁止されていないが国からの強い指導がある。負担割合が法律で決められてお

●介護保険料の引き下げを。その為に一般会計からの繰入を。○繰入は禁止されていないが国からの強い指導がある。負担割合が法律で決められてお

## 憲法の具体化をめざす市政を

9月27日、井上けんじ議員が、市議会本会議にて代表質問。市政と市長の政治姿勢をめぐる問題点を指摘し、健康で文化的な生活や中小零細企業の底上げ、消費税増税ストップ、地方自治、自主的な自治体財政のあり方、庶民の文化のすそ野の拡大等、憲法の考え方に基づく京都市政をと求め、提案しました。

法律や調査研究の裏付けをもったの質問に対し、市長らは、国言いなり、自治体としての自主性を欠いた答弁が多く、立場は異なっても、質問（事前通告）を真剣に検討し、噛み合った議論を交わそうとの姿勢自体が感じられない答弁内容でした。

内は井上議員の感想）。

※ ※

り、繰入は値下げの考えはない（初めて「禁止されていない」と認められた答弁。指導があると言っているのは、国追従と自分で言っているようにも見える。値下げしないもの。結論先にありき）。

●政府の生活保護基準

○国は、公平公正かつ均衡のとれた税体系となっていて。市民税は相互に分かち合うもの（優遇を受けている者の立場からの税金論）。

●南区にも文化会館を、庶民文化の底上げを。

○各地域に会館を設置、無料公演等も実施（南区に無いから求めている。庶民文化団体への支援策は答弁無し）。

引下げは、国民生活全体の底上げに繋がる。反対の声を挙げよ。

○基準の見直しは適切なものと考えている（全く冷たい答弁）。

●消費者の多数を占める労働者の購買力アップで需要拡大を。

○「稼ぐ力」の強化に取り組んでいる。景気は緩やかに拡大（稼ぐなどの表現は品位が問われる。政府や市長の景気論は、大手や富裕層と庶民との区別を曖昧にした議論）。

●消費税増税中止を政府に求めよ。消費者に転嫁する法的根拠はない。市バス地下鉄運賃や水道料などへの転嫁はやめよ。

○税率アップは社会保障財源確保の為。国が消費者への転嫁を指示。運賃等へ適正に転嫁する（お金に色はついていないから混ざっていない。実際、消費税導入後、社会保障は後退の連続。転嫁を指示している国とは誰のことか）

●市長は「国の財政も大変」と言われるが、大企業や富裕層への優遇減税をやめ、軍事費削減・政党助成金廃止等々、税金の集め方使い方を換えれば大変ではない。市も、市民税など持てる者の税率アップ等で税収増は可能。

○国は、公平公正かつ均衡のとれた税体系となっていて。市民税は相互に分かち合うもの（優遇を受けている者の立場からの税金論）。

●南区にも文化会館を、庶民文化の底上げを。

○各地域に会館を設置、無料公演等も実施（南区に無いから求めている。庶民文化団体への支援策は答弁無し）。



民医労洛南支部大会を激励(9/30)

